

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月14日
【四半期会計期間】	第72期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	日本出版貿易株式会社
【英訳名】	JAPAN PUBLICATIONS TRADING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 庵之下 博文
【本店の所在の場所】	東京都千代田区猿楽町一丁目2番1号
【電話番号】	東京（3292）3751（代表）
【事務連絡者氏名】	事業管理本部長 岩崎 哲明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区猿楽町一丁目2番1号
【電話番号】	東京（3292）3751（代表）
【事務連絡者氏名】	事業管理部本部長 岩崎 哲明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第1四半期 連結累計期間	第72期 第1四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	1,644,865	1,673,111	8,130,445
経常利益又は経常損失( ) (千円)	29,961	14,495	76,515
四半期(当期)純利益又は純損失( ) (千円)	63,564	8,869	9,059
四半期包括利益又は包括利益(千円)	25,288	6,096	124,400
純資産額(千円)	643,796	787,249	793,382
総資産額(千円)	5,301,508	5,628,577	6,342,645
1株当たり四半期(当期)純利益又は純損失金額( ) (円)	9.10	1.27	1.29
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	12.1	14.0	12.5

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、消費税等という)は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年の中東大震災で状況を一変させる打撃を被りましたが、復興需要等を背景として景気は緩やかに回復しつつあります。しかしながら欧州政府債務危機を巡る不確実性と為替相場の円高基調、海外景気の下振れ懸念も相俟って、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような状況のなか、当社グループは円高メリットを享受出来る洋書事業、メディア事業の輸入部門の売上拡大を図りました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は16億7千3百万円（前年同四半期比1.7%増）となりました。利益面では販売管理費の抑制に努め、営業利益は1千3百万円（前年同四半期の営業損失2千3百万円）、経常利益は1千4百万円（前年同四半期の経常損失2千9百万円）となりました。四半期純損失におきましては投資有価証券評価損1千6百万円の計上を行った結果8百万円（前年同四半期の四半期純損失6千3百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメントの業績は以下のとおりであります。

#### （出版物・雑貨輸出事業）

円高基調が定着しているなか、海外大学・研究機関で購読されている年間購読誌は、海外定価上昇で総体としては売上増に繋がりました。しかしながら売上の多くを占める、日本語教材、雑貨などは外国製品を展開する競合他社の攻勢により苦戦を強いられました。

その結果、当部門の売上高は3億6千3百万円（前年同四半期比8.4%減）、営業利益は7百万円（前年同四半期比40.9%減）となりました。

#### （洋書事業）

福島原子力発電所の影響で外国人居住者、旅行者が減少しており、全国の書店洋書売り場が縮小しているなか、TOEIC熱の高まりで英語関連教材、ペーパーバックなどは堅調に売上を伸ばしております。また弊社が代理店の外国雑誌のNatureやフランスの雑誌やK-POP関連雑誌は販売を増やしております。弊社物流センターは経費削減が功を奏しており、業務の効率化が進んでおります。

その結果、当部門の売上高は3億2千6百万円（前年同四半期比33.6%減）、営業損失は2千6百万円（前年同四半期の営業損失5千9百万円）となりました。

#### （メディア事業）

輸入音響関連商品は円高の追い風のなか、海外代理店商品の強化に努めました。特にクラシック、ジャズの代理店商品は好調で、ジャズレーベルのシリーズの中には累計で20万枚を超えるヒットとなっているものもあります。また今年生誕100周年を迎えた世界的な指揮者「ショルティ」の全集シリーズなども売上に貢献しております。また雑貨関連の輸入にも力を入れて、欧州から輸入したスマートフォン関連のヘッドフォンは好評を得ております。

その結果、当部門の売上高は8億5千3百万円（前年同四半期比38.4%増）、営業利益は5千5百万円（前年同四半期比69.3%増）となりました。

#### （不動産賃貸事業）

日貿ビルの老朽化に伴い、建替え、売却の両面から検討をしておりますが、平行してテナント各社とは退去交渉を行っております。

その結果、当部門の売上高は3千1百万円（前年同四半期比17.9%減）、営業利益は1千1百万円（前年同四半期比34.4%減）となりました。

#### （2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ7億1千4百万円減少し、56億2千8百万円となりました。

これは主に流動資産で大学等への英語教科書の春季販売分の回収により受取手形及び売掛金が6億4千5

百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ7億7百万円減少し、48億4千1百万円となりました。

これは、主に流動負債で支払手形及び買掛金が6億4千4百万円減少したことによるものであります。

支払手形及び買掛金の減少は受取手形及び売掛金で記載した大学等への英語教科書の仕入代金の支払によるものであります。

純資産は、主に四半期純損失の計上により6百万円減少し7億8千7百万円となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末より1.5ポイント増加し14.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,000,000	7,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数1,000株
計	7,000,000	7,000,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	7,000	-	430,000	-	195,789

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 22,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,951,000	6,951	
単元未満株式	普通株式 27,000		
発行済株式総数	7,000,000		
総株主の議決権		6,951	

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 日本出版貿易株式会社	千代田区猿樂町 一丁目2番1号	22,000		22,000	0.31
計		22,000		22,000	0.31

（注）当第1四半期会計期間末の自己株式数は22,300株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,307,813	1,206,452
受取手形及び売掛金	2,144,554	1,499,509
有価証券	11,808	12,873
商品及び製品	820,035	853,198
原材料及び貯蔵品	368	385
繰延税金資産	24,134	23,041
その他	98,404	132,054
貸倒引当金	8,581	7,378
流動資産合計	4,398,537	3,720,137
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	297,862	293,446
土地	1,178,600	1,178,600
リース資産(純額)	21,509	19,991
その他(純額)	10,092	10,784
有形固定資産合計	1,508,065	1,502,823
無形固定資産	58,551	56,839
投資その他の資産		
投資有価証券	277,553	250,211
長期貸付金	5,832	5,652
繰延税金資産	55,284	55,282
その他	75,473	74,162
貸倒引当金	36,651	36,531
投資その他の資産合計	377,492	348,777
固定資産合計	1,944,108	1,908,440
資産合計	6,342,645	5,628,577

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,854,343	1,209,547
短期借入金	2,194,940	2,164,190
リース債務	9,336	9,355
未払法人税等	5,157	7,460
前受金	291,395	271,657
賞与引当金	15,412	3,748
返品調整引当金	39,961	25,776
デリバティブ債務	2,868	1,747
その他	196,912	176,596
流動負債合計	4,610,327	3,870,079
固定負債		
長期借入金	332,195	364,210
リース債務	22,996	20,650
退職給付引当金	155,104	158,709
再評価に係る繰延税金負債	371,604	371,604
その他	57,034	56,073
固定負債合計	938,935	971,248
負債合計	5,549,263	4,841,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,000	430,000
資本剰余金	195,789	195,789
利益剰余金	386,884	395,753
自己株式	5,448	5,485
株主資本合計	233,456	224,550
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,049	47,820
繰延ヘッジ損益	656	-
土地再評価差額金	671,057	671,057
為替換算調整勘定	72,425	60,538
その他の包括利益累計額合計	559,925	562,698
純資産合計	793,382	787,249
負債純資産合計	6,342,645	5,628,577

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	1,644,865	1,673,111
売上原価	1,338,508	1,369,914
売上総利益	306,356	303,197
返品調整引当金戻入額	16,047	26,177
返品調整引当金繰入額	19,098	11,992
差引売上総利益	303,305	317,382
販売費及び一般管理費	327,212	303,794
営業利益又は営業損失( )	23,906	13,587
営業外収益		
受取配当金	6,714	4,335
貸倒引当金戻入額	-	1,323
為替差益	-	4,307
その他	478	284
営業外収益合計	7,192	10,251
営業外費用		
支払利息	9,372	9,333
為替差損	2,886	-
有価証券運用損	827	-
その他	161	9
営業外費用合計	13,248	9,343
経常利益又は経常損失( )	29,961	14,495
特別利益		
固定資産売却益	246	-
特別利益合計	246	-
特別損失		
投資有価証券評価損	33,351	16,289
その他	-	221
特別損失合計	33,351	16,510
税金等調整前四半期純損失( )	63,066	2,014
法人税等	497	6,854
少数株主損益調整前四半期純損失( )	63,564	8,869
四半期純損失( )	63,564	8,869

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	63,564	8,869
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	21,773	9,770
繰延ヘッジ損益	9,449	656
為替換算調整勘定	7,052	11,886
その他の包括利益合計	38,275	2,772
四半期包括利益	25,288	6,096
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,288	6,096
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社の売上高のうち、出版物事業で扱う英語教科書及び年間購読の洋雑誌の売上高は季節的変動が著しく、第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	11,364千円	11,323千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	出版物・ 雑貨輸出 事業	洋書事業	メディア 事業	不動産賃 貸事業	計				
売上高									
外部顧客 への売上 高	397,028	491,823	616,550	38,205	1,543,608	101,256	1,644,865	-	1,644,865
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	102,840	-	-	-	102,840	424	103,265	103,265	-
計	499,868	491,823	616,550	38,205	1,646,449	101,681	1,748,130	103,265	1,644,865
セグメント 利益又は損 失( )	13,434	59,413	33,057	18,214	5,291	6,407	1,115	22,791	23,906

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおり  
 ます。

2. セグメント利益の調整額 22,791千円はセグメント間取引消去 2,533千円、各報告セグメントに配分して  
 いない全社費用 20,257千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社(提  
 出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	出版物・ 雑貨輸出 事業	洋書事業	メディア 事業	不動産賃 貸事業	計				
売上高									
外部顧客 への売上 高	363,522	326,645	853,439	31,368	1,574,976	98,134	1,673,111	-	1,673,111
セグメント 間での内 部売上高 又は振替 高	88,230	-	-	-	88,230	332	88,563	88,563	-
計	451,753	326,645	853,439	31,368	1,663,207	98,467	1,761,674	88,563	1,673,111
セグメント 利益又は損 失( )	7,939	26,804	55,959	11,949	49,043	12,858	36,185	22,598	13,587

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 22,598千円はセグメント間取引消去 477千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 22,120千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社（提出会社）の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額( )	9円10銭	1円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	63,564	8,869
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	63,564	8,869
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,978	6,977

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月13日

日本出版貿易株式会社  
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 津倉 眞 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 若林 正和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本出版貿易株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本出版貿易株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。